

重機のバッテリー 災害時 給電拠点に

仙台 協和運輸倉庫で実証実験

運輸・倉庫業の協和運輸倉庫(仙台市宮城野区)、バッテリー遠隔監視サービスを手掛けるイーコース(東京)は、電動フォークリフトに搭載されたバッテリーの電気を、災害時に携帯電話の充電などの用途に一般開放する「電源ドナー」の実証実験に取り組んでいる。平時もバッテリーの効率的な運用に役立つ仕組みで、両社は「東日本大震災を踏まえた備えが広がってほしい」と期待する。

携帯電話充電など

電源ドナーは、スマートフォンなどの地図アプリ上に給電拠点となる登録企業の施設をバッテリー残量とともに表示するサービス。どこに、どれだけ電気があるかなどの情報を会員制交流サイト(SNS)も使って広く発信し、災害発生時の給電拠点として近くの住民らに無償で開放する。

実験は協和運輸倉庫の本社、営業所にある電動フォーク5台に、バッテリーの状況や位置情報を送信する通信機器を取り付けて実施している。電動フォークのバッテリー容量は約14〜27 kWh。携帯電話なら1300〜27000回程度のフル充電ができるという。

協和運輸倉庫は、東日本

近隣住民らに無償開放

大震災で仙台港近くの倉庫が津波に襲われるなど大きな被害を受けた。高橋大輔社長(44)は「作業の道具でしかなかった電動フォークが、こうした形で地元の防災・減災にも役立てばうれしい」と期待する。

電源ドナーは、イーコースが2016年に運用を始めた「点検なび」がベースにある。IoT(モノのインターネット)技術を活用し、平常時からバッテリーの状態をパソコンやスマホで遠隔監視し、電動フォークの効率的な使い方につながられる。

イーコースは実験結果を5月中に検証し、早ければ6月にも電源ドナーサービスの販売を始める。サービスの拡大に向けて、運輸・倉庫の業界団体にも活用を働き掛けるという。

同社の菊竹玉記社長(54)は「市民は万が一の際の給電拠点があることで安心でき、企業にとっては地元貢献やCSR(企業の社会的責任)につながる。被災地仙台を起点に、全国に向けてサービスを発信したい」と話す。



「電源ドナー」の実験を行っている電動フォークと高橋社長
 仙台市宮城野区の協和運輸倉庫